

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2022年10月27日

2. 認定事業適応事業者の名称

九州電力株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期：2022年10月

終了時期：2033年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

本事業ではカーボンニュートラルをはじめとした経営環境の変化を変革のチャンスと捉え、更なる企業成長につなげ、引き続き、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指すため、2030年度に「サプライチェーン GHG 排出量（Scope1+2+3）を2013年度対比65%削減（国内事業）」等の目標達成に取り組むこととしている。

この計画のうち、2022年度においては電源の低・脱炭素化への取組みとして、原子力の最大限活用を目指した投資などを実行した。

2022年度の国内事業にかかるサプライチェーン GHG 排出量（Scope1+2+3）については、2013年度対比28%削減となった。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2022年度の業績は、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が発生したことに加え、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことや、卸電力市場価格の上昇により購入電力料が増加したことなどにより、1,309億円の営業赤字になった。基準年度である2021年度に対する2022年度の弊社従業員一人あたりの付加価値額は、▲91%となった。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2022年度は経常赤字になったことから経常収支比率が90.7%となった。

（4）実施した事業適応計画の内容

成果連動型利子補給制度の適用を受け、2022年11月に指定金融機関によるシンジケート団から総額500億円の融資を受けた。2022年度における「電源の低・脱炭素化」への投資は計1,135億円となった。